

平成23年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	地域コンテンツの海外展開に関する実証実験		担当部局庁	情報流通行政局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度		担当課室	情報通信作品振興課		課長 竹村 晃一	
会計区分	一般会計		施策名	V-2 情報通信技術高度利活用の推進			
根拠法令(具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第65号		関係する計画、通知等	政策推進指針、新成長戦略、知的財産推進計画、新たな情報通信技術戦略			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域経済の活性化、地域のコンテンツ制作力の再生・強化、我が国のプレゼンス向上等を図るため、地域のコンテンツ製作者等が地方公共団体と連携して各地の物産・観光資源等を紹介するコンテンツを製作し、それらのコンテンツを海外の放送局等を介して継続的に世界へ発信する機会を創出することにより、地域コンテンツの海外展開の取組を促進する。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	(1) 各地域の物産・観光資源等の地域情報を映像コンテンツにより効果的かつ継続的に世界へ発信することにより、観光客誘致、地域の物産販売を促進し、地域経済を活性化 (2) 地域の物産・観光資源等地域の魅力を紹介するコンテンツを継続的に製作・発信する機会とノウハウを創出し、新たな流通経路を開拓することにより、経済情勢等の影響を受け疲弊している地域のコンテンツ制作力を再生・強化 (3) 地域のコンテンツを海外に情報発信することにより、我が国への理解の醸成、認知度の向上						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	-	399	0	0
		補正予算	-	-	0	0	
		繰越し等	-	-	0	0	
		計	-	-	399	0	0
	執行額	-	-	348			
執行率(%)	-	-	87.2%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(24年度)
	本事業は、日本の地域コンテンツの海外展開、地域の協力的体制の自動化を目的に、3年計画で実施することとしていたが、事業仕分けの評価を受け、平成22年度をもって廃止となったため、定量的な目標設定を行うことは困難。	成果実績	%				
	達成度	%					
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	・地域コンテンツの製作 ⇒ 44本(達成率80%) ・地域協議会の組成 ⇒ 11協議会(達成率100%) ・地域コンテンツの海外展開に関するガイドライン策定	活動実績(当初見込み)	本			44	—
単位当たりコスト	(円/ )	算出根拠					
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
				22年度をもって事業終了			
	計	0	0				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	△	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・本事業については、昨年10月の「行政事業レビュー（事業仕分け第3弾）」において、「国の事業として廃止」との評決を受けたところ。
	△	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	支出先の選定については、一般競争入札により、5社の入札があり、競争性が確保されている。また、実施手段については、5社の提案書について有識者の意見を踏まえ総合評価落札方式により選定しており、有効な手段が確保されている。		
予算監視・効率化チームの所見			
		22年度をもって事業終了	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
事業仕分けの評決結果を踏まえて、22年度をもって事業終了			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
<p>○事業仕分け第3弾</p> <p>(結果)</p> <p>国の事業として廃止</p> <p>(とりまとめコメント)</p> <p>廃止と判定する。ガイドラインを3年間で作成して、その後、各地域が利用して目標を達成できるのかどうか疑わしいという意見もある。なお、最終的な目標が観光なのであれば、観光庁が主導すべきという意見も多数あった。</p>			

※平成22年度実績を記入

総務省  
(348百万円)

進捗状況等管理

【一般競争入札】応募数:5社

A.株式会社 電通  
(326百万円)

日本の各地域の観光資源等を素材とした放送コンテンツを製作し、世界に向けて効果的な情報発信を行う仕組みについて検証を行う。また、地域から継続的にコンテンツの海外展開を行うために必要な手順や遵守事項、効果的な手法等について調査・分析を行う。

【一般競争入札】応募数:1社

B.一般社団法人  
ドラマフェスティバル協議会  
(21百万円)

我が国の放送コンテンツの中国展開における共同製作・番組販売の実態把握等を行う。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位:百万円)

※四捨五入の関係から、合計額があわない場合があ

A.株式会社 電通			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務費	・海外に展開する地域コンテンツの製作費 ・海外における放送枠の確保に係る経費等	248			
人件費	・地域のコンテンツ検討組織との調整業務 ・海外における放送局の時間枠確保の手法に関する調査・分析 ・地域のコンテンツを海外に展開する上で効果的なコンテンツ製作手法に関する調査・分析 ・地域から海外へのコンテンツ発信のための協力体制や資金調達に関する調査分析 等	78			
計		326	計		0
B.一般社団法人 ドラマフェスティバル協議会			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費 業務費	・我が国の放送コンテンツの中国展開における共同製作・番組販売の実態把握 ・我が国の放送コンテンツの中国展開における共同製作等に係る課題、阻害要因の調査・分析等	21			
計		21	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社 電通	日本の各地域の観光資源等を素材とした放送コンテンツを製作し、世界に向けて効果的な情報発信を行う仕組みについて検証を行う。また、地域から継続的にコンテンツの海外展開を行うために必要な手順や遵守事項、効果的な手法等について調査・分析を行う。	326	5	82.3
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	一般社団法人 ドラマフェスティバル協議	我が国の放送コンテンツの中国展開における共同製作・番組販売の実態把握等を行う。	21	1	96.6
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					